

臨海部大規模土地利用転換調査特別委員会資料

1 G X 戦略地域の取組状況について

資料 G X 戦略地域の取組状況について

臨海部国際戦略本部
令和8年8月31日

1 これまでの取組について

(1)背景・経過

- 令和2(2020)年3月 JFEスチール株式会社が京浜地区(扇島)の高炉等休止を発表 ➡ 約400haの大規模土地利用転換が発生
- 令和3(2021)年2月 本市とJFEホールディングス株式会社が土地利用に関して相互に協力する協定を締結
- 令和4(2022)年8月 南渡田地区拠点整備基本計画を策定
- 令和5(2023)年8月 JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の高炉等休止に伴う土地利用方針(以下「土地利用方針」)を策定
- 令和5(2023)年9月 JFEスチール株式会社が京浜地区(扇島)の高炉休止



GX戦略地域の実現状況について

1 これまでの取組について

(2)大規模土地利用転換の実現概要

- **扇島地区** 土地利用範囲：約280ha（扇島北地区57ha、扇島南地区222ha）
我が国の重点課題の解決と国際社会におけるプレゼンスを高め、災害時には首都圏を守る要となる土地利用の推進
- **南渡田地区** 土地利用範囲：約52ha
革新的なマテリアルを生み出す研究開発機能の集積による「マテリアルから世界を変える産業拠点」の形成
- **周辺地区** 土地利用範囲：約74ha
リサイクル産業の集積や主要交通インフラとの近接といった特性を活かしながら、臨海部全体で求められる機能に寄与

①水素供給拠点の整備

液化水素の受入れ・貯蔵・海上荷役設備等を備えた世界初の商用規模の拠点

[2028年度完成予定]
[2029年度から実証開始]



②一般道路アクセスの整備

扇島へのアクセスのための市道、国道357号の整備
[2028年度一部供用開始予定]

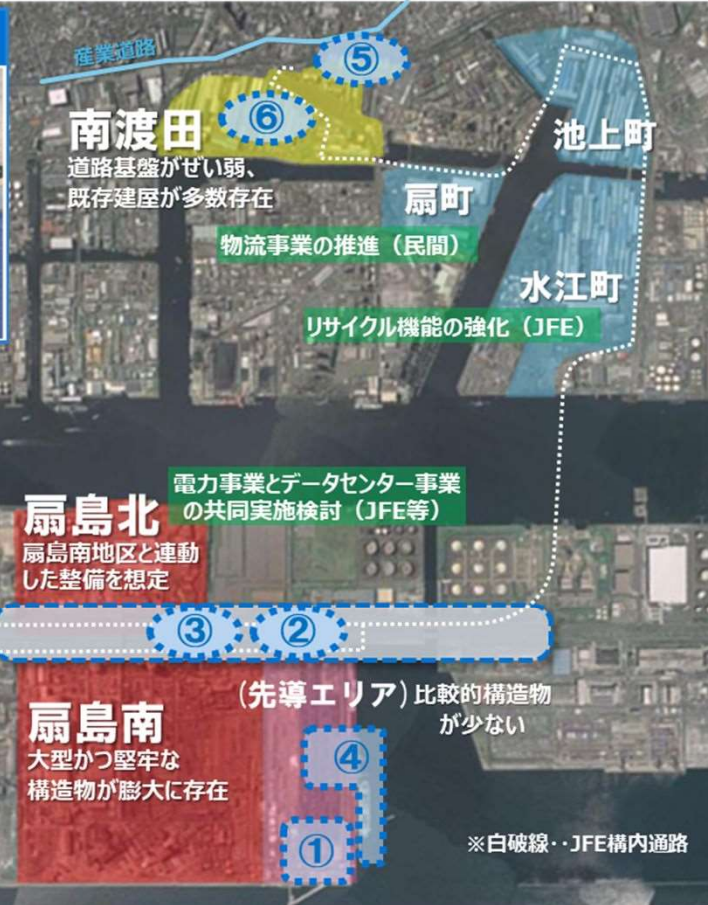
③高速道路アクセスの整備

交通需要の増加等を見据え、首都高速道路湾岸線扇島出入口(仮称)の整備
[2029年度末工事完成予定]



④公共埠頭などの整備

2024年度改訂の「川崎港湾計画」により位置付けたバースの改修や臨港道路などの整備に向けた取組を推進[2029年度一部供用開始予定]



⑤R&D施設整備と周辺道路改良

約10万㎡に及ぶ大規模賃貸R&D施設を有する研究開発拠点整備と川崎駅扇町線道路改良[2027年度まちびらき]



⑥スケールアップ機能の整備

南渡田南地区にある既存建屋等を活用した拠点機能の拡張[時期等検討中]



■：民間主導の取組

GX戦略地域を取組状況について

1 これまでの取組について

(3)GX戦略地域制度の創設

ア **令和7(2025)年12月に新設**された、**産業資源であるコンビナート跡地等**や地域に偏在する脱炭素電源等を核に、**自治体や企業の発意で「新たな産業クラスター」の創出を目指す制度**

イ 地域選定を行う①～③類型と、事業者選定を行う④類型に整理され、**自治体や企業の相当なコミット及び計画への参画を前提**として、国が産業クラスターの形成を**支援と規制・制度改革の一体措置でサポート**

GX戦略地域制度の4つの類型

①コンビナート等再生型

大規模土地利用転換における活用可能性



コンビナート跡地等を有効活用し、産業クラスターを形成

②データセンター集積型

電力・通信インフラ整備の効率性を踏まえたDC集積及びそれを核とした産業クラスターを形成

③脱炭素電源活用型(GX産業団地)

脱炭素電源を活用した団地を整備し、当該電源を核とした産業クラスターを形成

④脱炭素電源地域貢献型

脱炭素電源を活用し、当該電源の立地地域に貢献する事業者の設備投資を後押し

コンビナート等再生型の概要

ア 支援対象となる取組

- ①ベンチャー企業等の育成やスケールアップ支援の拠点整備、運営
- ②新技術開発や試作量産等に必要な共用設備整備、企業への利用提供
- ③電気や水、ガスなど産業インフラの整備、企業への供給
- ④これらの取組を行う土地整備に関し、不要な設備撤去等の用地転換

イ 主な支援

- ①既存設備の転換支援、その他インフラ整備支援
- ②用地転換支援(設備撤去等)
- ③JETROと協力した投資呼び込み
- ④GX推進機構による金融支援等
- ⑤規制・制度改革(国家戦略特区と連携)

公募申請の内容に応じて
具体の支援策が検討される

ウ 選定要件

革新性、経済性、インパクトを伴う競争力の高い計画であること等の10要件のほか、制度活用前提として…

- ①既存施設や産業インフラなどコンビナート跡地等を最大限有効活用(改築含)
- ②自治体の一定の負担を含む関係者のコミット
(拠点全体をマネジメントする法人の設立・出資等を想定)

GX戦略地域の取組状況について

1 これまでの取組について

(4)公募申請の実施

- ア 本制度との親和性が高く、土地利用の先鞭となる南渡田地区や扇島地区も含めた**大規模土地利用転換エリアの事業を中心として、川崎臨海部全体への展開を見据えて、エリアを設定**
- イ 市やJFEホールディングスに加え、GX新産業の創出を目指す企業、資金調達を担う金融機関、拠点運営全体をコーディネート可能な事業者等で構成する民間コンソーシアムとの連名にて、**令和8（2026）年2月に申請**
- ウ **令和8（2026）年4月**に1次審査結果が公表され、本市は**有望地域として選定**

①公募申請者

川崎市、JFEホールディングス(株)、
川崎臨海部GX戦略推進コンソーシアム(※)

(※) 個別事業を行う企業、金融機関、ベンチャーキャピタルなどにより構成されたコンソーシアム

②申請エリア

川崎臨海部全域 2,800ha

③申請の構成

全体構想
臨海部全体として目指す将来ビジョン・取組

個別事業

全体構想を実現するための、個別の事業会社によるGX新産業の創出に向けた取組

申請エリアの区域図

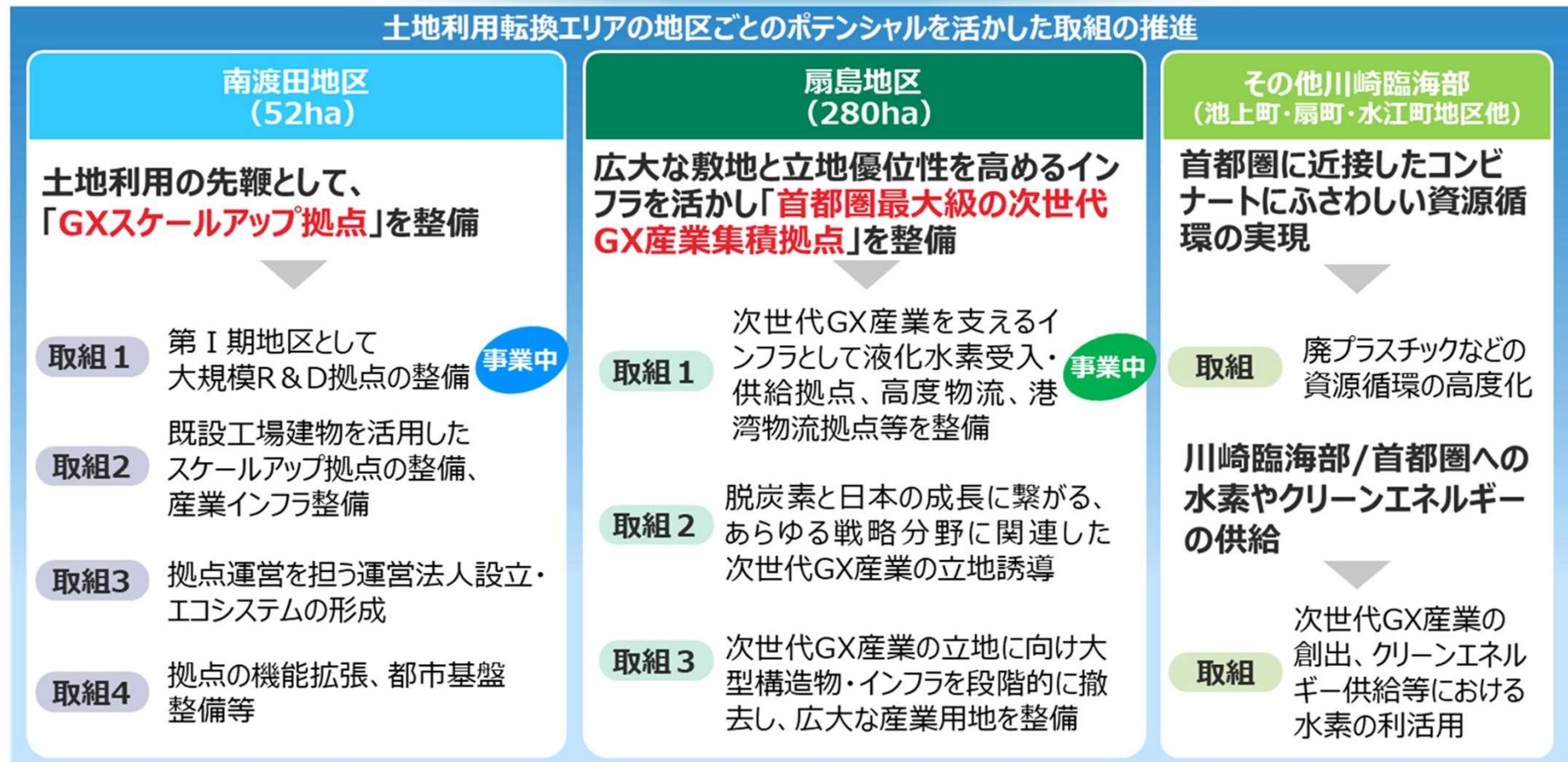


2 公募申請の概要

(1)川崎臨海部全体の取組

ア 日本の成長戦略を担い、世界と戦える次世代GX産業の創出を目指し、「**世界でも稀有な一気通貫のグローバルスケールアップ拠点の形成**」「**あらゆる戦略分野の集積も可能とする次世代GX産業集積拠点の形成**」「**首都圏のGX化の起点となる広域ネットワークの構築**」を取組の柱として整理

イ これら全体としての取組のほか、事業会社による個別事業を複数位置付け



GX戦略地域の実現状況について

2 公募申請の概要

(2) 扇島地区の取組

ア 扇島地区では、広大な敷地を活用し、**日本の成長を牽引する、大規模な次世代GX産業集積拠点の形成**をコンセプトに、既存構造物を段階的に撤去しながら、次世代インフラの導入や地理的ポテンシャルの活用により、**次代の柱となるあらゆる戦略分野のGX産業の集積**に向けて取組の検討及び企業誘致活動を推進

扇島地区の将来ビジョン(イメージ図)



次世代GX産業の方向性

次世代GX産業

■ **カーボンニュートラルの実現** ■ **日本の成長の牽引** につながる
次代の柱となるあらゆる戦略分野のGX産業を扇島に集積

次世代インフラ

製鉄所設備の有効活用と次世代インフラの導入で、次世代GX産業を支えるインフラを構築

GX・エネルギーインフラ	デジタルインフラ	モビリティインフラ	イノベーションインフラ
水素、グリーン発電 等	AIインフラに不可欠なデータセンター	道路、大水深岸壁 高度物流・港湾物流	オープンスペース（実証フィールド）、交流施設等
防災インフラ 災害時はフェーズフリーで防災拠点機能を発揮し、首都圏の安全確保に寄与			

地理的ポテンシャル

- 約280ha、首都圏随一の広大かつ転換可能な工業地帯
- 首都高、京浜3港、羽田空港を至近で利用できる**陸海空の充実した物流網**
- 川崎臨海部には**化学・エネルギー産業が集積**
- 周辺には、南渡田、殿町、新川崎など**多くの研究開発拠点が集積**

GX戦略地域の実現状況について

2 公募申請の概要

(3)南渡田地区の取組

- ア 南渡田地区では、素材産業における研究開発から試作・量産まで一貫通貫のスケールアップ拠点の形成をコンセプトに、取組の検討及び企業誘致活動を実施
- イ 南地区の既設工場建屋を有効活用することで、研究開発拠点の研究成果を迅速にスケールアップできる拠点を整備するとともに、活用困難な資産の解体撤去、開発も進め、量産機能も含めて段階的に拠点機能を拡張整備
- ウ スケールアップ・社会実装の確度を高めるため、国内外のインキュベーター（ベンチャー企業等の成長支援に取り組む企業や団体）等との連携を推進

南渡田地区の将来ビジョン(イメージ図)



段階的な拠点整備



GX戦略地域の取組状況について

3 有望地域選定以降の取組状況

(1)国による伴走支援の実施

- ア 有望地域については、**国が計画に対する助言などの伴走支援を実施し、計画の熟度が高まった地域については、GX戦略地域として夏頃に認定**
- イ 伴走支援の中では、助言等のほか、**個別事業の事業化検討を対象とした「GX戦略地域制度におけるコンビナート等再生に向けた事業化促進事業（以下「国補助金」という。）」による財政支援**が実施（5月11日から6月10日まで公募、**8月10日付け採択**。本市では4案件が採択（3（3）にて後述）。）

国補助金の概要

国の予算規模

約27億6,600万円

補助対象者

「GX戦略地域制度」における「コンビナート等再生型」の**有望地域において事業を行う民間事業者等**（地方自治体は対象外）

補助事業の種類

「燃料転換」「製造プロセス転換」「GX製品の製造・研究開発」「共用設備・施設の稼働」の**4 類型**

補助対象

プロジェクトの事業化判断及びFEED（設備投資決定前の設計）への移行可否の判断に必要な範囲の検討（主に市場調査から概念設計まで）に関する**人件費・外注費**などが補助対象であり、補助対象期間は、**交付決定日から令和9（2027）年2月26日まで**

補助率

対象経費の**1/2以内**（個別に上限額はなし）

3 有望地域選定以降の取組状況

(2)産業拠点の形成に関する取組状況

- 産業拠点形成に向けた計画の熟度向上に向けて、**まちびらきが早期に見込まれる、南渡田地区におけるスケールアップ拠点の整備・運営に係る具体的な事業スキームの検討を中心**に、関係者との協議・調整を推進

①南渡田地区の取組状況

a スケールアップ拠点の形成に向けた導入機能の検討

- ア 北地区北側の研究開発施設については、令和9(2027)年度末のまちびらきに向けて、建築工事を推進
- イ 羽田空港との近接性を活かしたグローバルマーケットとの接続など、ベンチャー企業等のスケールアップを支援するため、米国をはじめとする**海外のインキュベーターやベンチャーキャピタル等と、拠点運営に関する連携に向けた意見交換、協議・調整**を実施
- ウ また、本市が目指す**スケールアップ拠点の形成に向けた導入機能**について、国がGX戦略地域制度の支援対象として想定する内容や、ベンチャー企業等がスケールアップする際の課題事項を踏まえ、**次のとおり整理**を実施

図:スケールアップにおける課題と導入機能

課題事項	導入機能(施設・設備は国の支援対象)
試作・少量生産に要する <u>プラント設備等を設置可能な土地・施設が国内に少ない</u>	既設工場建屋について 、プラント設備等の設置が可能な施設に リノベーション
各種の試作・生産設備に加えて、蒸気や排水処理等の インフラ設備など、スケールアップ過程の中で高額な投資資金 が必要	インフラ設備の地域共用化 を推進
スケールアップの実現可能性の更なる向上 が必要	人材確保、国内外マーケットへの展開、原材料の調達など、スケールアップに必要な インキュベーション支援 を提供

3 有望地域選定以降の実現状況

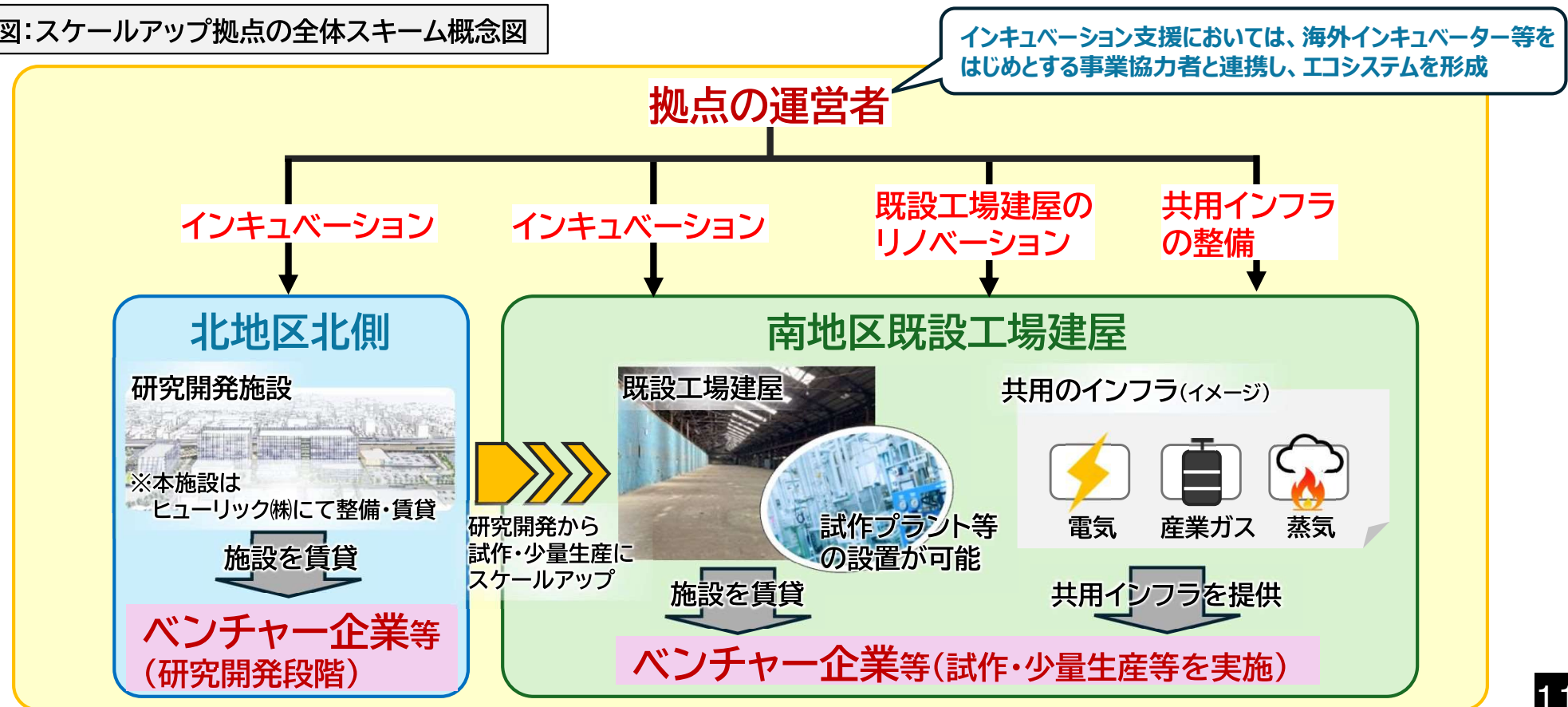
(2)産業拠点の形成に関する実現状況

①南渡田地区の実現状況

a スケールアップ拠点の形成に向けた導入機能の検討

エ 以下に概念図として示す拠点運営を通じて、立地するベンチャー企業等の大規模な量産など、更なるスケールアップを実現

図:スケールアップ拠点の全体スキーム概念図



3 有望地域選定以降の取組状況

(2)産業拠点の形成に関する取組状況

①南渡田地区の取組状況

b 拠点の運営体制の検討

- ア (2)①aで示した施設整備や拠点運営の実行においては、民間ノウハウを最大限活用した体制整備は必要
- イ 国が示すGX戦略地域の選定要件の中では、「自治体の一定の負担を含む関係者のコミット」も不可欠
- ウ これらを踏まえ、民間が運営の中核を担いながら、拠点が目指すビジョンや戦略に関しては市も一定関与していくため、次の方向性を基本とし、民間コンソーシアムをはじめとする関係者との協議を実施中

- 1) 官民出資による拠点運営団体(株式会社等を想定)について、本市と民間コンソーシアムの会員企業を中心に設立
- 2) 既設工場建屋のリノベーションや共用インフラの整備、拠点運営などを進めるにあたり、GX戦略地域に対する国補助金を活用するとともに、金融機関からの融資やファンド設立による出資も含めた様々な形で資金調達を検討

②扇島地区の取組状況

- ア 次世代GX産業を支える基幹的なインフラ整備に向け、高度物流拠点の形成に向けた連携協定の締結や首都高速湾岸線扇島出入口(仮称)の事業変更許可、事業者によるデータセンター事業の共同実施に向けた基本合意書の締結など、取組を着実に推進
- イ 次世代GX産業の集積に向け、取組の検討及び企業誘致を進めるため、国や企業等と協議等を実施
- ウ 既存構造物を段階的に撤去しながら、次世代インフラの導入や地理的ポテンシャルを活用し、次世代GX産業の集積拠点を早期に実現するため、国の支援のあり方について協議を実施中

3 有望地域選定以降の実組状況

(3)個別事業の実組状況

ア 個別事業を行う各事業主体において、設備投資に関する時期や資金調達の具体化、原材料調達・製品販売先の検討などの事業計画の洗練を実施

イ 上記のうち一部企業については、**国補助金の公募に申請し、下図のとおり採択**を受けたところ

図：国補助金の採択結果(川崎臨海部関係)

事業名	南渡田地区におけるGXスケールアップ拠点形成に向けたFS及びPre-FEED調査事業	プロピレン・水素・アンモニアGXバリューチェーン構築に向けたFS及びPre-FEED調査事業	川崎臨海部サーキュラーバリューチェーン高度化プロジェクト	川崎臨海部サーキュラーバリューチェーン高度化プロジェクト
申請者	南渡田拠点整備検討(株)	南渡田拠点整備検討(株)	J&T環境(株)	J&T環境(株)
本社所在地	東京都中央区	東京都中央区	横浜市鶴見区	横浜市鶴見区
事業類型	共用設備・施設の稼働	製造プロセス転換	GX 製品の製造・研究開発	共用設備・施設の稼働
補助金予定額	6億4,720万7,182円	3,488万4,972円	1,590万円	1,220万円

※南渡田拠点整備検討株式会社について

南渡田地区の拠点形成(及び立地予定の複数ベンチャー企業連携による個別事業)に関して、リノベーションや共用設備整備、拠点運営等の事業化検討にあたり、国補助金の活用を行うため、民間コンソーシアムの事務局を務め、本市と南渡田地区の拠点形成に関する協定を締結する、ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社において、事業化検討のために設立したSPC(特定目的会社)。

GX戦略地域の取組状況について

4 今後の取組・スケジュールについて

① GX戦略地域の認定に向けた取組

- GX戦略地域の認定に向けて、引き続き関係者と連携した取組を推進

② GX戦略地域として認定された場合の取組

- 認定エリアを所管する自治体として **計画全体の進捗管理**、個別事業に関して各事業主体の取組が実現できるよう、国支援の獲得、関係者調整などの側面的支援を行うとともに、産業拠点形成に向けた取組を推進

ア 南渡田地区

- **拠点運営団体の設立や既設工場建屋のリノベーション等の実施に関し、民間事業主体と連携した検討を進めるとともに、川崎市としての財政負担も含むコミット手法を精査し、必要な予算については、今年度補正予算や令和9年度当初予算による調整を想定**

図：拠点運営開始までのマイルストーン



イ 扇島地区

- **次世代GX産業の集積に向けた検討の深度化**及び早期の土地利用転換に向けた**国の支援のあり方の検討**のため、引き続き国や企業等と協議するとともに、国の支援制度の動向や次世代GX産業の検討状況等を踏まえながら、土地利用方針について適切な時期に見直すなど、次世代GX産業の集積拠点形成に向けて取組を推進

- **取組・検討の進捗状況について、適時適切に市民に対する情報発信と議会報告**を実施